

平成22年度やまなし女性の知恵委員会提案に対する施策反映状況整理表

新規：新規予算の事業及び新規の取組をするもの
 継続：継続事業や業務のなかで改良、検討するもの

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成23年度 予算額(千 円)	部 局
	<かみなぎる・つどう>						
	山梨 クレド おもてなしの達人をめざして						
	① やまなしクレドを作成 安定したおもてなしを行うためには、山梨県の観光に関するビジョンや観光客を迎える人々のミッションを明確にしたクレド(行動指針)を作成。	○		観光振興条例検討費	行政、県民、観光事業者等が一体となって、国内外からの観光客を「おもてなしの心」をもって迎え入れることにより観光振興を図るため、平成23年度、新たに「おもてなしのやまなし観光振興条例」(仮称)を制定します。 内容については、現在、学識経験者、県内観光関係団体の代表者、一般公募による県民等で構成する検討委員会を設置して検討しておりますが、自発的な取り組みを進める県民運動の推進ができるよう、地域のおもてなしの向上を図る方針を盛り込んでいきたいと考えています。 また、条例の周知については、条例制定後に県ホームページや「富士の国やまなし観光ネット」などを活用して行っていきます。	1,300	観光部
	② やまなしクレドの普及 <例> ・名刺サイズのクレドカードを作成 ・おもてなし宣言をした個人や団体等へカードの配布 ・商工会や観光協会が実施している研修会等にクレドに関するワークショップの開催 ・観光パンフレット、観光関連のホームページに積極的に掲載する。			-		-	観光部
	山梨 おもてなし県民インフォメーション運動						
	③ 私たちのおもてなし宣言 県民がおもてなしの心とその行動内容を宣言することによって、おもてなしの心を具現化され、県民運動に発展していく。 * 自分が実践している又はしたい「おもてなし」の活動を宣言する。 * 応募された宣言を県のホームページに登録する。			-	条例制定後、条例に基づき総合的に施策を推進していくための計画を策定していく予定です。県民の「おもてなしの心」の醸成については、今後、提案を参考にしながら具体的な事業を検討していきます。	-	観光部
	④ おもてなし宣言の実践講演会の開催 * おもてなし宣言の実践発表 * 実践者の表彰			-		-	観光部
	⑤ 山梨ファン応援メッセージ 山梨県に旅行した観光客から山梨県で体験した「心に残ったおもてなし」についてメッセージを募集			-		-	観光部
	おもてなしに関する情報提供						
	⑥ おすすめブログへの投稿 地元人ならではのおすすめ情報、山梨に関する雑学などを、動画やブログで紹介する。	○		-	運用方法や情報内容により検討していきます。	-	観光部
	⑦ 外国人に対するおもてなし 年々増加している外国人観光客に対する情報 <例> ・外国人メニューの普及 ・スマートフォンの情報提供 ・外国人に優しい案内板・ガイドマップ	○		外国語観光ガイドマップ作成費	山梨県の外国向け紹介パンフレットは、現在、英語・韓国語・中国語繁体字・中国語簡体字の4言語があります。平成23年度は、ニーズの高い英語版・中国語簡体字版に加え、タイ語版を作成します。	3,540	観光部
		○		外国人観光客富士登山案内事業(緊急雇用)	外国人登山者の事故防止と利便性の向上を図るため、富士山五合目に外国語の話せるスタッフを配置し、登山情報の提供や観光案内を実施します。	5,826	観光部
		○		インバウンド・ホスピタリティ向上事業	外国人観光客の受入体制を整備するため、宿泊施設の経営者、従業員を対象にした実践的な講座を開催します。	2,940	観光部
		○		在住外国人による情報発信	「富士の国やまなし観光ネット」外国語ページにおいて、特設ブログサイトを新設し、本県在住の留学生等が日常生活や観光地を楽しんでいる様子を外国人の「生の声」でレポートし、山梨の「安全・安心」等を海外に向けて発信します。	-	観光部
		○		「富士の国やまなし」インバウンド誘致魅力発信事業	中国国内の観光ホームページに、本県の魅力を紹介する特集広告を掲載するとともに、ブログサイトで観光情報を発信します。	1,900	観光部
	⑧ 高齢者・障害者・妊婦等へのおもてなし 行動範囲が限られてしまう高齢者や障害者等に対して、旅行に関する様々なサービス情報を提供する。 <例>・手動・電動車いすのレンタル ・入浴時の福祉用具の貸出 ・小回りのきくタクシーや中型のリフトつきバスでの旅行ツアー紹介	○		-	「富士の国やまなし観光ネット」には、県内の観光施設・宿泊施設等について、車いす対応トイレや貸出車いす、車いす入浴、補助犬受入、乳幼児用設備などのユニバーサルデザイン対応情報が掲載されており、必要な情報を検索することができます。今後も情報の充実を図っていきます。	-	観光部
		○		新たな観光地域づくり推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)	年齢や障害等の有無に関わらず旅行を楽しめる環境づくりは、観光振興にとって重要です。県では現在、モデル事業として乳幼児を持つ親が親子で気兼ねなく参加できるツアー(ゆったりした日程、こまめなトイレ休憩、子育て支援団体のスタッフが同行してのサポート体制など)の実施など「赤ちゃんにやさしい観光地づくり」に取り組む事業者への支援を行っています。	6,846	観光部

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成23年度 予算額(千 円)	部 局
	<やすらぎ>						
	子ども目線も視野に入れた働き方の意識改革						
	① 雇用環境の改善に賛同してもらうための啓発 ・働き方の意識改革のための研鑽 ・積極的な企業名を広報する ・対談方式で模範企業を取り上げる	○	○	—	「従業員の仕事と子育ての両立の応援」や「地域における子育てへの応援」について取り組むという宣言をする企業を『子育て応援宣言企業』として、県ホームページや、「やまなし子育てネット」で広く周知し、企業による子育て支援の推進を図っていきます。 やまなし子育てネットの「子育てパパイクメン応援ガイド」に父親の子育てに関する情報を掲載することで、父親の子育て意識の高揚を図っていきます。	—	福祉保健部
	災害時要援護者のために支え合う地域コミュニティ						
	② 市町村が指定する福祉避難所として、 県立支援学校等を提供する ③ 要援護者向けの防災対策に関する情報を周知、啓発し、地域住民や要援護者への浸透を図る		○	—	各市町村の災害時要援護者の避難計画、適切な避難場所と判断されれば、各市町村から各支援学校と協議していただくこととなるが、県としても学校の運営上問題等がなければ、協力ができるよう、関係各所属等と連携を図っていきます。 災害時要援護者対策については、市町村において、災害時要援護者に対する避難支援プラン等に基づき実施することとなるが、県としても普及啓発に努めるとともに、市町村の取り組み状況に応じて指導・助言等を行っていきます。	—	総務部
			○	—	例年市町村職員を対象として、災害救助法等施行事務担当者会議を開催しており、この中で国(内閣府、厚生労働省)の要援護者対策の動向等を紹介しています。更に様々な機会を捉えて要援護者対策を浸透させるため、土砂災害防止法の改正に伴う市町村事務担当者説明会において、防災、福祉部門の情報共有などの説明を行いました。今後も機会を見て市町村における要援護者対策の推進を図っていきます。	—	福祉保健部
			○	—	平成17年3月に「障害者と高齢者のための災害時支援マニュアル」(県ホームページに掲載)を作成し、市町村等に配布し、市町村で災害時に迅速・安全に障害者等を避難・誘導するためのマニュアルを作成するよう指導を行っており、作成状況につき毎年調査を行っています。引き続き未作成の市町村には作成するよう指導していきます。	—	福祉保健部
	明るい未来に向けた働き方へチェンジ						
	④「ワーク・ライフ・バランス推進宣言」登録制度 ・子育て・介護の両立支援策、キャリア形成支援策、メンタルヘルス対策等への取り組みを宣言登録 ⑤ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業認定制度 ・取組実績を上げた企業に対して検証を行い、審査基準を承認された企業を認定企業とする制度 ⑥企業ガイダンス、情報誌の発行		○	企業における男女共同参画推進事業	企業において、男女がともにいきいきと活躍できる職場づくりを進めるため、企業の意識改革を促すための事業を推進し、さらに県民や企業に対して広報を行っていきます。 ・「企業における男女共同参画推進セミナー」を開催し、先進事例の紹介や講演を通して、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの必要性を訴えています。 ・男女共同参画を推進する活動に積極的に取り組んでいる事業者に対して表彰を行い、県のホームページや啓発資料等で県民の意識の高揚を図っていきます。 ・男女共同参画の推進に取り組む企業を「山梨県男女いきいき・輝き宣言企業」として、募集・登録するとともに、県民やその他の企業に対して、県のホームページや啓発資料等で広報活動を推進していきます。 ・毎年様々な視点で作成している男女共同参画に関する啓発資料について、今後「ワーク・ライフ・バランス」をテーマの一つとして検討していきます。 第3次男女共同参画計画の策定(H23年度中)にあたっては、「ワーク・ライフ・バランス」について、庁内各課で取り組んでいる施策と密接な連携を図るとともに、企業に対して、職場の意識改革や多様な働き方の支援など講座等により気運の醸成に努めていきます。	297	企画県民部
		再掲	再掲	—	「従業員の仕事と子育ての両立の応援」や「地域における子育てへの応援」について取り組むという宣言をする企業を『子育て応援宣言企業』として、県ホームページや、「やまなし子育てネット」で広く周知し、企業による子育て支援の推進を図っていきます。 やまなし子育てネットの「子育てパパイクメン応援ガイド」に父親の子育てに関する情報を掲載することで、父親の子育て意識の高揚を図っていきます。	—	福祉保健部
			○	労働情報提供事業費	情報誌「やまなし労働」を発行(年4回)し、労働関係の様々な情報の提供、普及・啓発を行っていきます。	553	産業労働部

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成23年度 予算額(千 円)	部 局
住民組織化による女性の就業支援							
	⑦女性の就業という視点による「コミュニティオーガニゼーション」の推進支援		○	—	女性の就業支援について、社会へチャレンジしようとする意欲はありながら、ロールモデルとなる先輩女性の情報やチャレンジを支援する機関の情報を持たない女性のために、「女性のチャレンジシンポジウム」を開催し、女性のチャレンジの後押しを推進していきます。 県のホームページからポータルサイト(情報の窓口)として、支援拠点、再就職等の雇用や企業、NPO等の各分野における様々な女性のチャレンジ支援関連機関の情報を一元的に提供するため「女性の応援サイト」を開設している。今後も情報提供に努めていきます。	—	企画県民部
			○	新分野進出企業若年者雇用支援事業	緊急雇用事業として新分野進出企業若年者雇用支援事業を公募したところ、県内企業から「住民組織化による女性就業支援所構築」をテーマとしたプロジェクトの事業計画が提出され、採択となりました。2名を雇用し、女性の再就職のための、資格取得、実務体験研修、その他の支援を行う仕組みの構築をH22～23にかけて進める予定。	5,000 ※(H22～ 23予算)	産業労働部
	⑧「コミュニティオーガニゼーション」の取組支援 ＜例＞ ・再就職のための資格等ブラッシュアップ支援 ・能力開発、模擬就業等就業シミュレーション支援 ・仕事体験プログラム、資格取得セミナー、実践訓練等の実施 ・その他、女性が就業することにより社会へ参画するために必要な支援		○	「やまなし・しごと・プラザ」事業	個別カウンセリングや就職情報の提供、職業紹介など、若者のニーズに応じたきめ細かい就業支援を実施する「ジョブカフェやまなし」と、求職者への生活・就労支援を総合的に実施する「山梨県求職者総合支援センター」を併設した「やまなし・しごと・プラザ」において、県と国の連携により、雇用サービスをワンストップで提供しているので、ご活用ください。	36,799	産業労働部
			○	チャレンジマザー就職支援事業	子育て中又は子育てが一段落して再就職を目指す方を対象に、ビジネスアプリケーションソフトの実践的な操作方法、簿記の基礎知識、会計処理方法等の訓練と、ジョブカフェやまなしが行う就職セミナー、カウンセリングへの参加やマザーズハローワークと連携した就職支援を行っています。なお、訓練期間中は、託児サービスを行っています。	3,554	産業労働部
			○	母子家庭の母等を対象とした職業訓練	就労経験のない又は就労経験の乏しい母子家庭の母等を対象に、自己適性の把握等の準備講習を5日間、簿記・会計、パソコン操作等の本訓練を3ヶ月間実施して、就職支援を行っています。なお、訓練期間中は、託児サービスを行っています。	5,868	産業労働部
			○	—	求職中の女性に特化した訓練は上記2コースですが、これ以外にも様々な職業訓練を実施しており、託児サービス付きの訓練もあります。 また、在職者のスキルアップ等のための訓練コースもあるので、ご活用ください。	—	産業労働部
			○	母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業アドバイザーによる就業相談・職業紹介・求人開拓の実施、就業支援セミナーの実施、技能習得講座の開催(パソコン・ホームヘルパー)、就業情報提供事業を実施します。	7,300	福祉保健部
			○	母子家庭自立支援給付金事業	自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費を支給します。	67,062	福祉保健部
			○	母子寡婦福祉資金貸付制度	母子寡婦福祉資金貸付事業を実施します。	180,000	福祉保健部
			○	安心子ども基金事業費	ひとり親家庭職業訓練時託児サービスを実施します。	1,665	福祉保健部
県政とボランティアの協働推進							
	⑨県行政への住民参加推進 ＜例＞ ・各種計画策定時の住民参加体制の強化 ・民間への事業委託に、より多様な主体が参入しやすいように公募を行う等の工夫		○	ボランティア・NPO活動促進事業	社会貢献活動に参画しているNPOや企業等と連携・協働していくため、NPO等との協働を担う人材育成や協働事業の充実に積極的に取り組むとともに、山梨県ボランティア協会など県内のボランティア・NPO活動を支援する団体と連携して、県民ボランティア運動を推進しています。 甲府駅南口周辺地域の修景計画策定にあたっては、地域のNPOの代表者を検討委員会委員に選考するなど、住民の意見を取り入れた計画づくりを推進しています。 合わせて、国の交付金事業である「新しい公共支援基金事業」(H23～H24年度)等も活用しつつ、行政とNPO等が連携して、教育や子育て、福祉、まちづくりなどに、県民の方が主体的に参加できる事業などを積極的に支援していきたいと考えています。	101,577	企画県民部

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成23年度 予算額(千 円)	部 局
	⑩情報の共有と発信 ＜例＞ ・情報を一括集約 ・協働事業に関するPRの強化		再掲	ボランティア・NPO活動 促進事業 (再掲)	多くの方がボランティア活動に参画しやすくなるよう、県内のボランティア・NPOのポータルサイトとして情報の一元化を図り、山梨県ボランティア協会に委託して、「やまなしNPO情報ネット」というホームページを運営しています。このサイトでは、県内全てのNPO法人等のデータベースがあり、キーワードで団体を検索することができます。また、県内のさまざまなボランティア・NPO等の活動を紹介するコーナーもあります。県内のボランティア団体など公益活動を行っている団体であれば、事前に登録すれば、団体活動の紹介などを行うことができます。こうした県内のボランティア・NPO活動を集約したサイトの活用について、一層の周知を図っていきます。また、NPO等との協働事業についても、平成18年度の60事業から22年度には90事業と年々増加しています。これらの協働事業について、県のホームページや協働推進のセミナーなどで情報提供をしているが、今後さらに様々な機会を通じて広報の充実を図り、参画の輪を広げていきます。	101,577	企画県民部
ユニバーサルデザインの観点から							
	⑪UD地図の作成 ・UDの地図記号、カラーUD、多言語表記の地図をつくる ＜例＞ ・UDを取り入れた地図 ・新県立図書館のUDに配慮した表示			—	現在作成している「山梨ガイドマップ」にはピクトグラム等を使用し、誰もがわかりやすいマップづくりに努めています。		観光部
			○	新県立図書館整備事業	新県立図書館は、子供や高齢者、障害をもつ方など全ての利用者に等しくサービスを提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した施設とし、表示についても、大きく見やすいシンプルなサインや、多言語表記、ピクトグラム等を積極的に導入し、誰もが利用しやすくわかりやすい案内表示や案内図を設置することとしています。	(総事業費) 4,279,191	教育委員会
	⑫UDIに関する意見を聞く場の確保 ・施策実施の際に、県民、専門家、関係する部署の意見を聞くことをルール化する		○	—	県ではユニバーサルデザイン推進本部において、全庁へのUDの普及に努めるとともに、同本部を通じ事業の準備段階において関係者等の意見を聴く機会を設けることについて、庁内に要請し理解を得ています。	—	企画県民部
<はぐくむ>							
世界にも通用する人材育成							
	①学校応援団の拡充～飛び出せ学校応援団！ ◆学校応援団と放課後子ども教室との連携 ・コーディネーターの連携 ・ボランティアの連携 ・活動場所の連携 ・活動内容の連携 ・研修(コーディネーター、ボランティア)の連携 ◆多様な体験(体験の担い手拡充) ＜体験例＞ ・夏休みの自由研究支援 ・英語学習 ・子ども国際交流活動 ・企業の職場体験 ・大学の出前講座、体験学習 ・心と体をはぐくむ体験 等		○	やまなし学校応援団育成事業 放課後子ども教室推進事業	市町村への学校応援団 及び放課後子ども教室の整備を推進し、各地域の実情に応じた子どもへの教育支援活動の充実を図っています。 → 学校応援団は、平成22年度において26市町村にその仕組みが整備されました。今後、学校応援団及び放課後子ども教室の両事業における人的な交流を促進するために、県担当職員が市町村教育委員会、学校応援団、放課後子ども教室を訪問し、各地域のコーディネーターを含む指導者間の連携を促進していきます。 学校応援団関係者の放課後子ども教室の指導者研修会への参加を促すなど、地域全体で学校や子どもの教育活動を支援する体制整備を働きかけていきます。 先進的な取り組みの紹介や講演・研修会等による情報提供を行うとともに、市町村からの相談に応じるなど、各地域の活動の支援に努めていきます。	25,975	教育委員会
	②担い手育成 ・コーディネーターやボランティアの研修 ・質の高いサービスを提供できるしくみづくり		再掲	やまなし学校応援団育成事業 放課後子ども教室推進事業	学校応援団や放課後子ども教室に携わる学校ボランティア、学習支援アドバイザー及びコーディネーターの一層の拡充を図るとともに、資質向上のための研修等の開催や情報提供を行っています。 → 学校応援団や放課後子ども教室に携わる指導者やボランティアの一層の拡充を図るとともに、資質向上のための研修等の開催や先進事例等の情報提供を行っていきます。	25,975 (再掲)	教育委員会
みんなの情報							
	③情報の共有化 ・県のHPの中に情報の拠点をつくる (一箇所で情報が見られるようにする)		○	—	県内博物館、美術館等の連携組織である、ミュージアム甲斐ネットワークのポータルサイトを、県立博物館HP上に設置しており、加盟各館の情報が入手できるようにしています。		教育委員会

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成23年度 予算額(千 円)	部 局
	④交流の場 ＜例＞ ・「思春期カフェ」の設置 ・保護者の参加機会の拡充 ・地域住民による地域住民のための生きる力をはぐむ機会の創出		○	子育て相談総合窓口 設置事業	子育て相談総合窓口「かるがも」を設置し、思春期の子どもに係る悩み等について、気軽に相談できる体制を整備しています。また、児童相談、医療、法律等の専門機関との連携により、相談者への支援の充実に努めています。	4,659	教育委員会
			○	公益財団法人山梨県 青少年協会が実施する 自主事業への支援	公益財団法人山梨県青少年協会では、「地域若者サポートステーション」を設置し、ひきこもり家族からの相談も含め、若者の自立と社会復帰に向けた支援を行っています。また、指定管理者として管理を受託している「県立青少年センター」には、子ども・若者の居場所づくりとして、共有スペースを無料開放し、同世代の交流・仲間づくりを支援しています。 → 今後も、こうした社会施設・機関等を活用し、思春期の悩みを持つ子ども・若者、そして保護者が気軽に相談でき、また交流できる場の提供及び関係機関・団体の連携強化による支援体制の整備充実に取り組んでいきます。	110,242	教育委員会
			○	やまなし学校応援団育 成事業 放課後子ども教室推 進事業	「やまなし学校応援団育成事業」や「放課後子ども教室推進事業」において、保護者も含め、コーディネーターやボランティア人材の確保に努めています。今後、PTAの会議や研修会を通じ、一層の学校支援活動への参加を促すとともに、地域における総合的な教育支援活動の拡充に努め、保護者の参加を促進していきます。	25,975 (再掲)	教育委員会
				○	父親を考えるフォー ラム開催事業	「父親を考えるフォーラム」の開催し、父親の役割を見直す機会とするとともに、父親の家庭教育への参加意識を啓発します。	1,160
			○	ことぶき勸学院・大学 院の運営	ことぶき勸学院・大学院では、多様な経験と知識を持ち合わせる高齢者が、一層の研鑽に励む学習機会を提供するとともに、その成果を地域に貢献できるよう、活動機会の情報提供や地域貢献のための講座を開設しています。	28,256	教育委員会
	⑤活用事例集の作成 ・文化・教育施設と学校教育との連携を向上させる活用事例集作成		○	—	県立博物館、美術館等では多数のプログラムを用意し学校教育との連携を図っています。博物館では既に事例集を作成し、その成果を広く紹介することにより、連携強化に役立っています。他の県立各館でも年報や館だより等を活用し事例の紹介に努めています。	—	教育委員会
	⑥子ども学芸員の育成 ・山梨県の歴史や文化等に関心を持つ子どもたちを育成し、子ども学芸員とし、子どもを情報発信者にする		○	—	県立博物館では、児童生徒が博物館を利用し行う山梨に関する郷土学習について、優秀者を「子ども学芸員」に認定することにより、博物館の魅力PRと、児童生徒の郷土への関心や誇りを醸成させるための機会としています。	—	教育委員会
みんなの新図書館							
	⑦案内ボランティアの育成 ・図書館の利用方法を案内できる人材育成 ＜例＞図書館コンシェルジュ 情報コンシェルジュ		○	新県立図書館整備事 業費	県民に開かれた県立図書館とするため、積極的にボランティアを受け入れ、ボランティアの支援を行うこととしています。 県立図書館のボランティア組織として、平成21年6月に「山梨県立図書館協力会」を設置しました。 協力会の協力員に、活動に必要な研修を受けていただき、図書館の施設や利用方法の案内、読書活動支援などの活動に取り組んでいただくことを計画しています。 今後、外国人利用者への対応や、検索システムの利用補助など幅広い分野で、協力員の専門的な知識・技能・資格等を活かす試みを進めていきます。		教育委員会
	⑧教育ボランティアの募集 ・幼児から児童を中心に来館中のサポートをする人材を募集する ＜例＞読書や学習をサポート 学生や意欲がある人材を募集 時間単位の登録制とする		○	新県立図書館整備事 業費	新県立図書館に設置する「子ども読書支援センター」において、子どもの読書サポートの実施方法等について検討するとともに、それらの活動を行うボランティアを育成していきます。 幼児から児童の学習のサポートについては、図書館の資料や情報を利用したサービスを基本とし、調べ学習や夏休みの自由研究に取り組む児童などを対象に、図書館の資料等を活用した支援を、ボランティアと協働して進めていきます。	(総事業費) 4,279,191	教育委員会
	⑨わかりやすい情報提供 ・図書館で様々な情報が入手できるような仕組みづくり ＜例＞県内のイベント、文化施設の情報等		○	新県立図書館整備事 業費	新県立図書館は「山梨らしさ」を備えた図書館としており、情報システムにおいても山梨に関する情報の総合的なアクセス窓口となる「山梨ポータル」を設けることを計画しています。 新県立図書館のホームページを通じて、県立博物館や県立美術館、市町村立図書館等県内の様々な施設で開催されるイベント情報を、県民だれもが容易に入手できるよう開館に向け準備を進めています。 新県立図書館に設置する端末からは、ホームページで提供する情報に加え、県内の観光情報、自然、地理、歴史情報等山梨県に関する様々な情報を入手できるよう開館に向け準備を進めています。		教育委員会